

政策整理番号 7

評価シート(A)

対象年度	H17	作成部課室	総務部危機対策課 土木部土木総務課	関係部課室	総務部消防課, 土木部河川課, 防災砂防課, 建築宅地課
------	-----	-------	----------------------	-------	---------------------------------

A - 1 - 1 政策と施策の関係・施策の体系:規則 § 6 1号関連

政策番号	1 - 2 - 2	政策名	県土の保全と災害に強い地域づくり
------	-----------	-----	------------------

政策概要	県民が安全に安心して暮らせるようハード・ソフト両面から、自然災害に強い地域づくりを目指します。
------	---

施策番号	施策名 施策概要	政策評価指標	達成度
1	地域ぐるみの防災体制整備 いつ起こるかわからない災害に対して、素早く、確実な対応ができるように、そこで暮らす人々や会社等の防災意識を高め、自主的な防災組織の育成を促進し、充実、強化を目指します。	自主防災組織の組織率 各市町村における防災・震災訓練参加者数	A C
2	水害から地域を守る河川等の整備 大雨による洪水被害から県民の生命、財産を守るため、ハード・ソフト両面から水害に強い地域づくりを進めます。	ハザードマップ作成市町村数(洪水災害)	B
3	土砂災害から地域を守る地すべり対策等 土石流等による土砂災害から県民の生命、財産を守るため、自然や景観と調和した地すべり対策等を進めます。	土砂災害危険箇所におけるハード及びソフト対策実施箇所数	A
4	高潮や高波等による災害に強い海岸の整備 津波・高潮や高波等による被害から、国土や県民の生命、財産を守るため、海岸整備を進めます。		
5	震災対策の推進 宮城県沖地震の再来に備え、震災対策の充実を図り、併せて県民の意識の高揚や知識の普及を図る取組を進めます。	各市町村防災計画(震災対策編)の更新市町村数	...
6	地震防災のために必要な施設、設備の整備 地震による被害から県民の生命や財産を守るため、これに欠くことのできない施設等の計画的・早急な整備を進めます。	消防水利の基準に対する充足率 119番通報発信位置情報表示システムを運用している消防本部の割合	... ...
7	学校などの公共施設等の耐震改修 地震災害に備え、学校などの公共施設等の耐震性の向上を目指します。		

達成度:A(目標値を達成している), B(目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す方向に推移している)  
C(目標値を達成しておらず、設定時の値からみて指標が目指す方向と逆方法に推移している), ... (現状値が把握できないため判定不能)

A - 1 - 2 県民満足度(政策)の推移:規則 § 6 1号関連

	第5回(H17)	参考:第1~4回の推移	第4回(H16)	第3回(H15)	第2回(H14)	第1回(H13)
重視度(中央値、点) A	80.0	重視度 A	90	85	80	80
満足度(中央値、点) B	60.0	満足度 B	60	60	60	60
かい離 A-B 【かい離度】	20.0 【高い】	かい離 A-B 【かい離度】	30 【非常に高い】	25 【高い】	20 【高い】	20 【高い】
満足度60点以上の回答者割合(%)	50.9	満足度60点以上の回答者割合	57.3	54.6	55.8	-

かい離:極めて高い(40点以上), 非常に高い(30点以上~40点未満), 高い(20点以上~30点未満), 中(10点以上~20点未満), 低い(10点未満)

第5回県民満足度調査は調査票の様式を見直して実施しました。第1~4回の調査結果は第5回の調査結果と同列に扱うことができないため、参考記載としています。

A - 1 施策群設定の妥当性:規則 § 6 1号	適切	概ね適切	課題有
---------------------------	----	------	-----

A-1-1 【政策目的に沿った施策か】 適切 ・各施策の概要は上記記載のとおりであり、施策を実現するために7施策全てが必要と認められる。 ・また、災害に対する備えは、当該政策だけではなく、平時における県全体の政策により構築された体制群等がベースとなって一体として機能することで、はじめて発動されるものであるから、当該政策だけをもって防災・災害対応を網羅するものでない。 【施策の重複・矛盾の有無】 概ね適切 ・各施策の枠組みが「整備すべき施設」や「構築すべき体制」といった事業対象毎でまとめられており、地震や風水害といった災害毎の対策として、各施策において若干重複している部分もあるが、政策全体としては概ね適切である。 A-1-2, A-1-3 【県民満足度・社会経済情勢から見て必要か】 概ね適切 ・政策満足度の重視度が非常に高い状態であり県民は本政策を必要と感じている。
---

A - 1 - 3 一般県民満足度の推移と社会経済情勢(施策毎):規則 § 6 1号関連

施策番号	一般県民満足度調査結果(施策)			社会経済情勢に適した施策か	必要性総括	
	優先度(直近の3回)	県民が必要と感じているか( )				
1	第5回 31.6%	1位	・本施策の優先度は 7施策中 1位である。	・新興住宅地を中心に、地域のコミュニケーションが図られていない地区が多くなっている。 ・防災直後の人命救助や初期消火は県民の力によるところが大きい。 ・地域住民の防災意識の向上を図り、被害を最小限にするために、平常時から自主防災組織の育成・充実を図る必要がある。 ・大雨などによる水害から地域を守るためには、治水施設の整備などの水害対策は重要である。 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制が求められており、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・大雨や地震等による土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害対策施設や警戒避難対策等の災害防止対策は重要である。 ・近年、全国的に土砂災害が多発しており、多くの人命が失われている。しかし、土砂災害防止施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、それを補完するソフト対策と一体となった減災対策を今後も重点的に推進していく必要がある。 ・台風や地震による高波から地域を守るためには、海岸整備などの高波防止対策は重要である。 ・災害が発生すれば人命、財産への影響が大きい。高波防災施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、避難対策等のソフト対策と一体となった減災対策を、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・地域における災害の予防及び応急対策を推進するため、その地域の社会経済情勢に応じた防災対策を策定する必要がある。 ・計画において防災関係機関及び企業の責務を明確にし、県民のとるべき事について周知することが不可欠である。 ・地震による被害から県民の生命や財産を守るためには、消防水利の確保や円滑・迅速な通報体制の確保が必要不可欠である。 ・宮城県沖地震発生が高確率で予想される中、公共施設の耐震改修は重要である。 ・人の集まる公共施設は一旦被災すれば被害が大きく、また、災害復旧の拠点となるため、施策5~7と一体的な地震対策として重点的に進めていく必要がある。	大	
	第4回 30.7%	1位	・本施策のikai離は 20.0点と 高い。			
	第3回 29.7%	1位	【結論】必要性: ある程度感じている			
2	8.7%	4位	・本施策の優先度は 7施策中 4位である。		・大雨などによる水害から地域を守るためには、治水施設の整備などの水害対策は重要である。 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制が求められており、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・大雨や地震等による土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害対策施設や警戒避難対策等の災害防止対策は重要である。 ・近年、全国的に土砂災害が多発しており、多くの人命が失われている。しかし、土砂災害防止施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、それを補完するソフト対策と一体となった減災対策を今後も重点的に推進していく必要がある。 ・台風や地震による高波から地域を守るためには、海岸整備などの高波防止対策は重要である。 ・災害が発生すれば人命、財産への影響が大きい。高波防災施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、避難対策等のソフト対策と一体となった減災対策を、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・地域における災害の予防及び応急対策を推進するため、その地域の社会経済情勢に応じた防災対策を策定する必要がある。 ・計画において防災関係機関及び企業の責務を明確にし、県民のとるべき事について周知することが不可欠である。 ・地震による被害から県民の生命や財産を守るためには、消防水利の確保や円滑・迅速な通報体制の確保が必要不可欠である。 ・宮城県沖地震発生が高確率で予想される中、公共施設の耐震改修は重要である。 ・人の集まる公共施設は一旦被災すれば被害が大きく、また、災害復旧の拠点となるため、施策5~7と一体的な地震対策として重点的に進めていく必要がある。	大
	10.3%	4位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。			
	10.4%	4位	【結論】必要性: ある程度感じている			
3	3.8%	7位	・本施策の優先度は 7施策中 7位である。			・大雨などによる水害から地域を守るためには、治水施設の整備などの水害対策は重要である。 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制が求められており、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・大雨や地震等による土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害対策施設や警戒避難対策等の災害防止対策は重要である。 ・近年、全国的に土砂災害が多発しており、多くの人命が失われている。しかし、土砂災害防止施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、それを補完するソフト対策と一体となった減災対策を今後も重点的に推進していく必要がある。 ・台風や地震による高波から地域を守るためには、海岸整備などの高波防止対策は重要である。 ・災害が発生すれば人命、財産への影響が大きい。高波防災施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、避難対策等のソフト対策と一体となった減災対策を、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・地域における災害の予防及び応急対策を推進するため、その地域の社会経済情勢に応じた防災対策を策定する必要がある。 ・計画において防災関係機関及び企業の責務を明確にし、県民のとるべき事について周知することが不可欠である。 ・地震による被害から県民の生命や財産を守るためには、消防水利の確保や円滑・迅速な通報体制の確保が必要不可欠である。 ・宮城県沖地震発生が高確率で予想される中、公共施設の耐震改修は重要である。 ・人の集まる公共施設は一旦被災すれば被害が大きく、また、災害復旧の拠点となるため、施策5~7と一体的な地震対策として重点的に進めていく必要がある。
	4.4%	6位	・本施策のikai離は 30.0点と 非常に高い。			
	4.9%	6位	【結論】必要性: ある程度感じている			
4	4.9%	6位	・本施策の優先度は 7施策中 6位である。	・大雨などによる水害から地域を守るためには、治水施設の整備などの水害対策は重要である。 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制が求められており、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・大雨や地震等による土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害対策施設や警戒避難対策等の災害防止対策は重要である。 ・近年、全国的に土砂災害が多発しており、多くの人命が失われている。しかし、土砂災害防止施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、それを補完するソフト対策と一体となった減災対策を今後も重点的に推進していく必要がある。 ・台風や地震による高波から地域を守るためには、海岸整備などの高波防止対策は重要である。 ・災害が発生すれば人命、財産への影響が大きい。高波防災施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、避難対策等のソフト対策と一体となった減災対策を、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・地域における災害の予防及び応急対策を推進するため、その地域の社会経済情勢に応じた防災対策を策定する必要がある。 ・計画において防災関係機関及び企業の責務を明確にし、県民のとるべき事について周知することが不可欠である。 ・地震による被害から県民の生命や財産を守るためには、消防水利の確保や円滑・迅速な通報体制の確保が必要不可欠である。 ・宮城県沖地震発生が高確率で予想される中、公共施設の耐震改修は重要である。 ・人の集まる公共施設は一旦被災すれば被害が大きく、また、災害復旧の拠点となるため、施策5~7と一体的な地震対策として重点的に進めていく必要がある。		
	4.4%	6位	・本施策のikai離は 35.0点と 非常に高い。			
	3.0%	7位	【結論】必要性: ある程度感じている			
5	20.5%	3位	・本施策の優先度は 7施策中 3位である。		・大雨などによる水害から地域を守るためには、治水施設の整備などの水害対策は重要である。 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制が求められており、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・大雨や地震等による土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害対策施設や警戒避難対策等の災害防止対策は重要である。 ・近年、全国的に土砂災害が多発しており、多くの人命が失われている。しかし、土砂災害防止施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、それを補完するソフト対策と一体となった減災対策を今後も重点的に推進していく必要がある。 ・台風や地震による高波から地域を守るためには、海岸整備などの高波防止対策は重要である。 ・災害が発生すれば人命、財産への影響が大きい。高波防災施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、避難対策等のソフト対策と一体となった減災対策を、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・地域における災害の予防及び応急対策を推進するため、その地域の社会経済情勢に応じた防災対策を策定する必要がある。 ・計画において防災関係機関及び企業の責務を明確にし、県民のとるべき事について周知することが不可欠である。 ・地震による被害から県民の生命や財産を守るためには、消防水利の確保や円滑・迅速な通報体制の確保が必要不可欠である。 ・宮城県沖地震発生が高確率で予想される中、公共施設の耐震改修は重要である。 ・人の集まる公共施設は一旦被災すれば被害が大きく、また、災害復旧の拠点となるため、施策5~7と一体的な地震対策として重点的に進めていく必要がある。	
	23.2%	2位	・本施策のikai離は 35.0点と 非常に高い。			
	23.9%	2位	【結論】必要性: 非常に感じている			
6	23.3%	2位	・本施策の優先度は 7施策中 2位である。			・大雨などによる水害から地域を守るためには、治水施設の整備などの水害対策は重要である。 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制が求められており、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・大雨や地震等による土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害対策施設や警戒避難対策等の災害防止対策は重要である。 ・近年、全国的に土砂災害が多発しており、多くの人命が失われている。しかし、土砂災害防止施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、それを補完するソフト対策と一体となった減災対策を今後も重点的に推進していく必要がある。 ・台風や地震による高波から地域を守るためには、海岸整備などの高波防止対策は重要である。 ・災害が発生すれば人命、財産への影響が大きい。高波防災施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、避難対策等のソフト対策と一体となった減災対策を、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・地域における災害の予防及び応急対策を推進するため、その地域の社会経済情勢に応じた防災対策を策定する必要がある。 ・計画において防災関係機関及び企業の責務を明確にし、県民のとるべき事について周知することが不可欠である。 ・地震による被害から県民の生命や財産を守るためには、消防水利の確保や円滑・迅速な通報体制の確保が必要不可欠である。 ・宮城県沖地震発生が高確率で予想される中、公共施設の耐震改修は重要である。 ・人の集まる公共施設は一旦被災すれば被害が大きく、また、災害復旧の拠点となるため、施策5~7と一体的な地震対策として重点的に進めていく必要がある。
	20.4%	3位	・本施策のikai離は 35.0点と 非常に高い。			
	20.4%	3位	【結論】必要性: 非常に感じている			
7	6.3%	5位	・本施策の優先度は 7施策中 5位である。	・大雨などによる水害から地域を守るためには、治水施設の整備などの水害対策は重要である。 ・近年、全国各地で発生している水害を受け、昨年7月に水防法が改正され、浸水想定区域を含む市町村は洪水ハザードマップの配布が義務付けられるなど、ソフト対策とハード対策が一体となった減災体制が求められており、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・大雨や地震等による土砂災害から県民の生命を守るためには、土砂災害対策施設や警戒避難対策等の災害防止対策は重要である。 ・近年、全国的に土砂災害が多発しており、多くの人命が失われている。しかし、土砂災害防止施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、それを補完するソフト対策と一体となった減災対策を今後も重点的に推進していく必要がある。 ・台風や地震による高波から地域を守るためには、海岸整備などの高波防止対策は重要である。 ・災害が発生すれば人命、財産への影響が大きい。高波防災施設を整備するには、膨大な時間と予算を要することから、避難対策等のソフト対策と一体となった減災対策を、今後も重点的に推進していく必要がある。 ・地域における災害の予防及び応急対策を推進するため、その地域の社会経済情勢に応じた防災対策を策定する必要がある。 ・計画において防災関係機関及び企業の責務を明確にし、県民のとるべき事について周知することが不可欠である。 ・地震による被害から県民の生命や財産を守るためには、消防水利の確保や円滑・迅速な通報体制の確保が必要不可欠である。 ・宮城県沖地震発生が高確率で予想される中、公共施設の耐震改修は重要である。 ・人の集まる公共施設は一旦被災すれば被害が大きく、また、災害復旧の拠点となるため、施策5~7と一体的な地震対策として重点的に進めていく必要がある。		
	5.6%	5位	・本施策のikai離は 35.0点と 非常に高い。			
	7.0%	5位	【結論】必要性: ある程度感じている			

必要性のランク【結論】:非常に感じている>かなり感じている>ある程度感じている>比較的感覺していない>あまり感じしていない

A - 2 政策評価指標群の妥当性:規則 § 6 2号

適切 概ね適切 課題有

【施策の有効性を評価する上で適切か】 概ね適切  
 ・施策1、5については、これら施策は事業によって得られるアウトカムの指標が設定困難であり、また、現在設定されている指標では一部分は現示してはいても、施策全体の評価には成り得ないので、今後も検討が必要である。  
 ・施策2、3については、適切であり今後も継続する。  
 【重視すべき施策に指標が設定されているか】 概ね適切  
 ・必要性を「大」としているが、上記理由から施策の枠組みも含めて検討が必要。  
 ・施策2及び施策3については、指標が設定されており適切である。また、施策4についても必要性は大であり、今後、指標の設定について検討していく。

A - 3 施策群の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

評価シート(B) A-3-1「施策の有効性」から

視点	政策全体	施策1	施策2	施策3	施策5	施策6		
政策評価指標達成度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	有効	判定不能	判定不能		
県民満足度	概ね有効	概ね有効	概ね有効	課題有	概ね有効	概ね有効		
社会経済情勢	有効	該当なし	概ね有効	有効	該当なし	該当なし		
全体	概ね有効	概ね有効	概ね有効	有効	概ね有効	概ね有効		

A 政策評価(総括):規則 § 6

適切 概ね適切 課題有

・当該施策に関しては、施策群設定の妥当性(A-1)、政策評価指標群の妥当性(A-2)、施策群の有効性(A-3)を総合的に検証した結果、「概ね適切」と判断する。

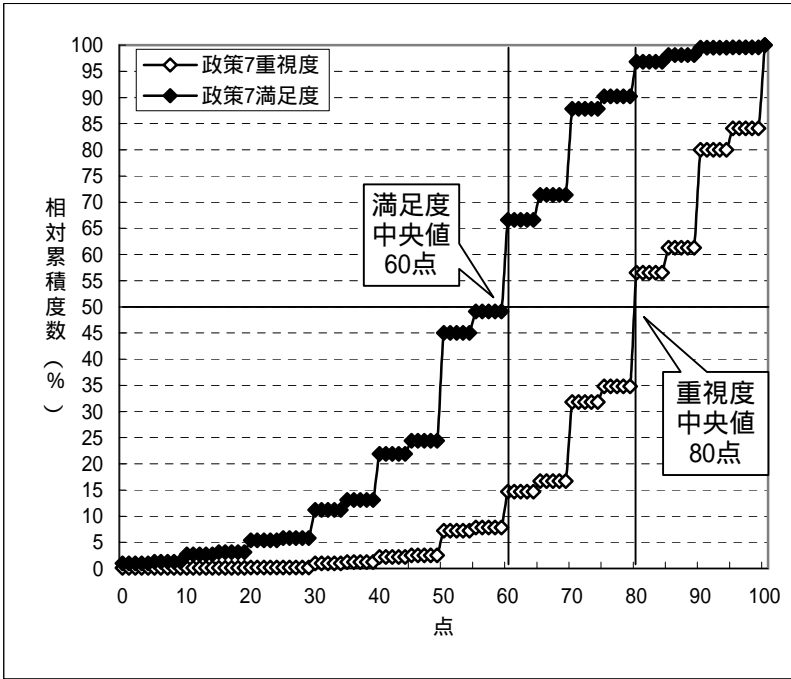
対象年度 H17

政策番号 1 - 2 - 2

政策名 県土の保全と災害に強い地域づくり

(1) 一般県民満足度調査結果

高関心度 90.3      高認知度 49.1

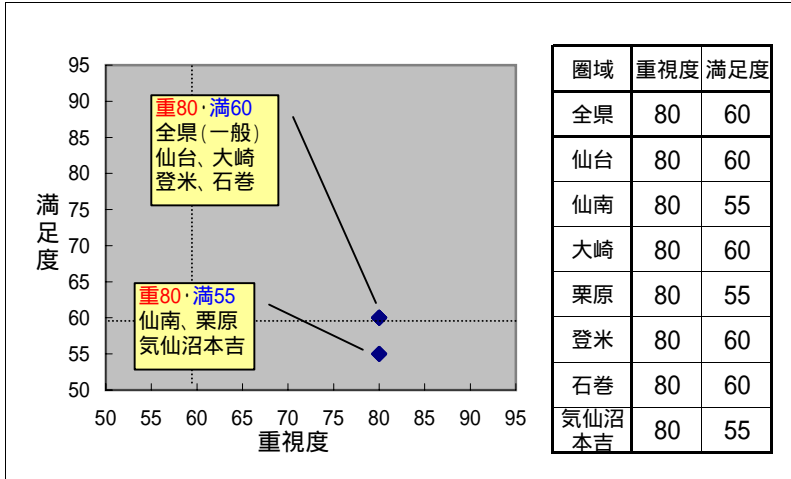


**高関心度**  
「政策」の内容に対する関心の高さを示す数値であり、満足度調査の関心度に関する設問中「関心がある」、「ある程度関心がある」を選択した回答者の全回答者に対する割合

**高認知度**  
「政策」の内容について知っている度合いの高さを示す数値であり、満足度調査の認知度に関する設問中「知っている」、「ある程度知っている」を選択した回答者の全回答者に対する割合

基本統計量						
全県						
項目	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
中央値	80	85	80	60	60	60
第1四分位	-	-	-	50	50	50
第3四分位	-	-	-	70	70	70
四分偏差	-	-	-	10	10	10

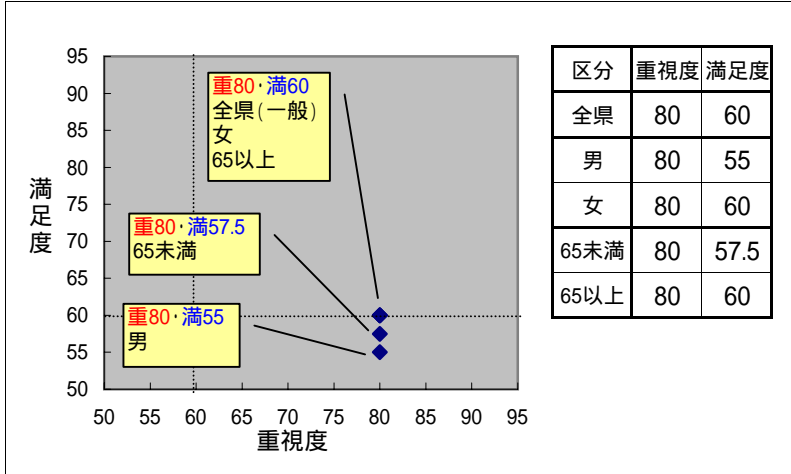
散布図



圏域別中央値(一般、市町村のみ)

圏域	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
仙台	80	85	-	60	60	-
仙南	80	85	-	55	60	-
大崎	80	85	-	60	65	-
栗原	80	90	-	55	65	-
登米	80	82.5	-	60	60	-
石巻	80	80	-	60	55	-
気仙沼本吉	80	90	-	55	60	-

散布図



男女別・年代別中央値(一般のみ)

区分	重視度			満足度		
	一般	市町村	学識者	一般	市町村	学識者
男	80	-	-	55	-	-
女	80	-	-	60	-	-
65未満	80	-	-	57.5	-	-
65以上	80	-	-	60	-	-

対象年度 H17

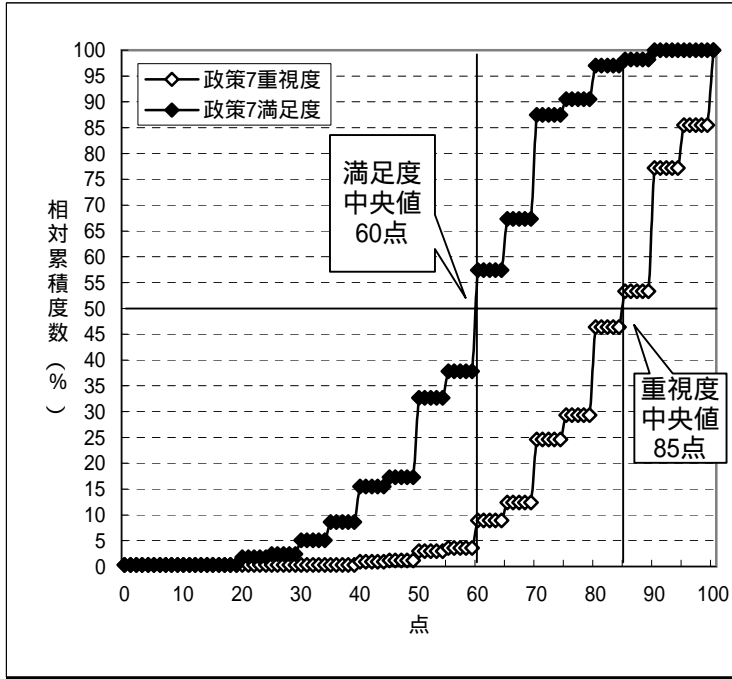
政策番号 1 - 2 - 2

政策名 県土の保全と災害に強い地域づくり

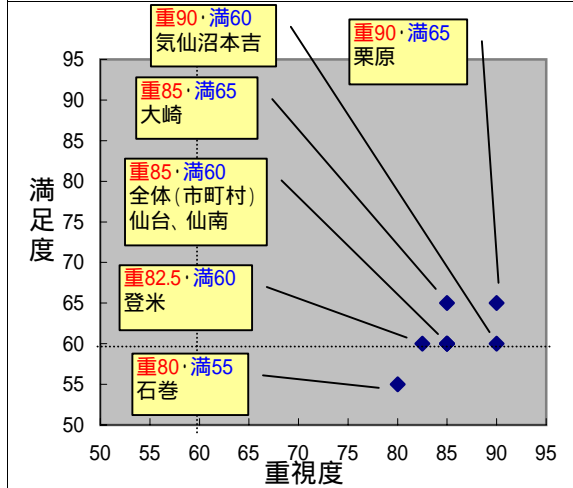
(2) 有識者(市町村職員)満足度調査結果

高関心度 93.8

高認知度 74.2



散布図

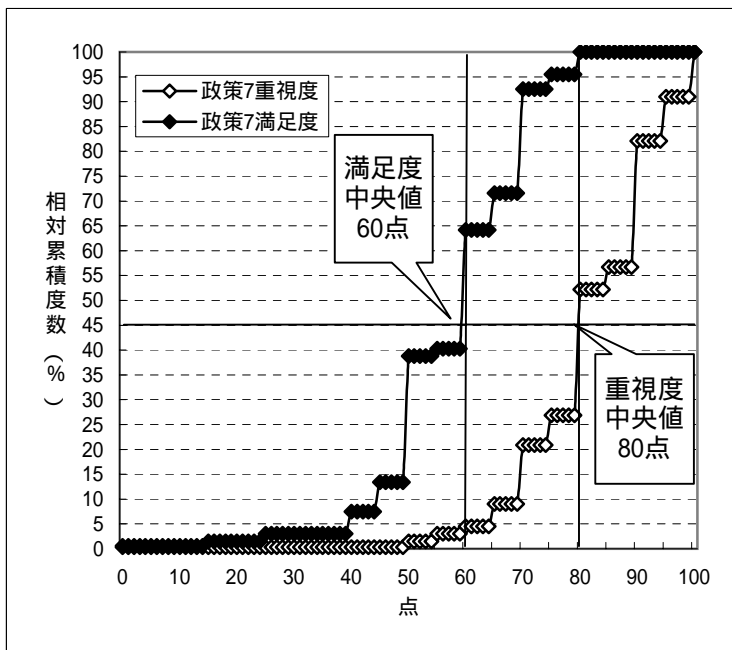


圏域	重視度	満足度	圏域	重視度	満足度
全体(市町村)	85	60	栗原	90	65
仙台	85	60	登米	82.5	60
仙南	85	60	石巻	80	55
大崎	85	65	気仙沼本吉	90	60

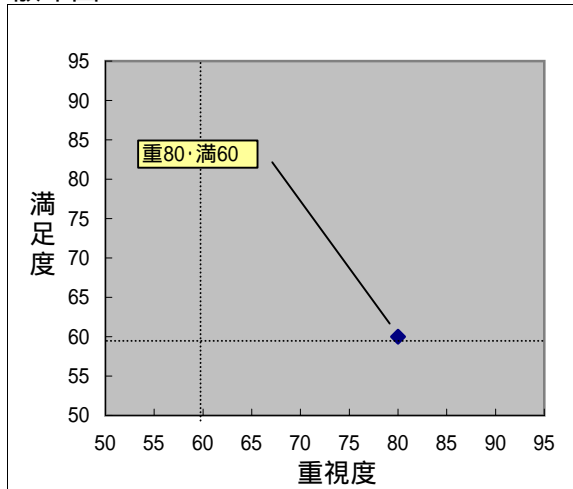
(3) 有識者(学識者)満足度調査結果

高関心度 98.5

高認知度 71



散布図



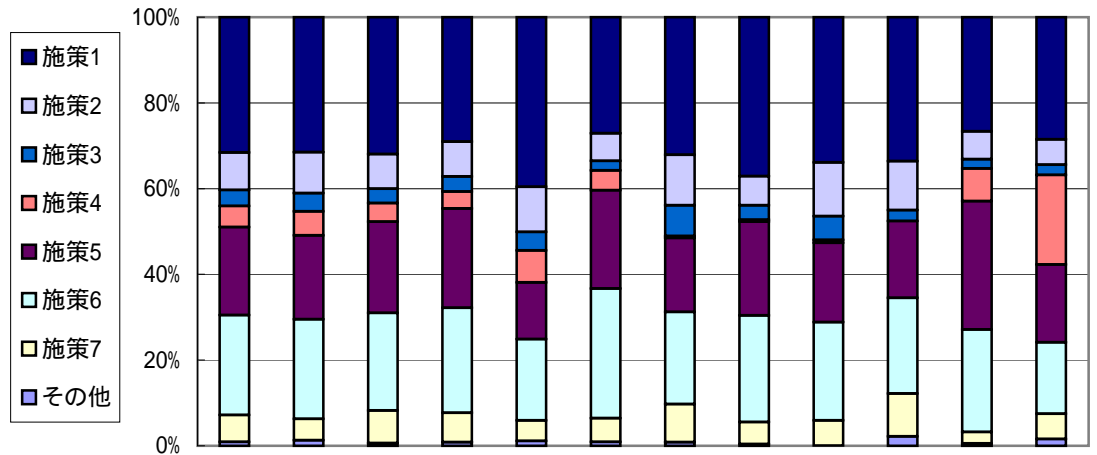
	重視度	満足度
全体(学識者)	80	60

対象年度 H17

政策番号 1 - 2 - 2

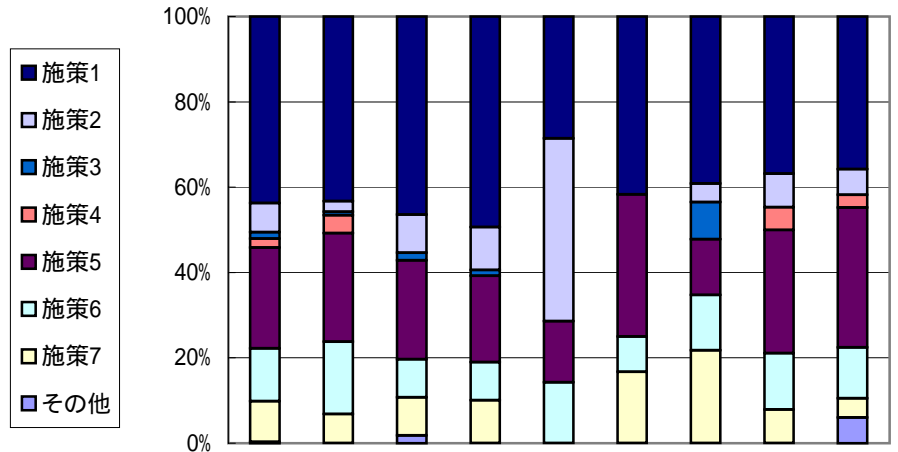
政策名 県土の保全と災害に強い地域づくり

(4) 一般県民満足度結果(施策別・優先度1位割合)



施策番号	施策名	全体	男	女	65未満	65以上	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉
施策1	地域ぐるみの防災体制整備	31.6	31.5	32.0	29.0	39.5	27.1	32.1	37.1	33.9	33.6	26.6	28.5
施策2	水害から地域を守る河川等の整備	8.7	9.6	8.0	8.1	10.5	6.4	11.8	6.8	12.5	11.4	6.5	5.9
施策3	土砂災害から地域を守る地すべり対策等	3.8	4.2	3.4	3.5	4.3	2.3	7.2	3.4	5.5	2.6	2.2	2.4
施策4	高潮や高波等による災害に強い海岸の整備	4.9	5.6	4.3	4.0	7.5	4.6	0.4	0.4	0.7	0.0	7.6	20.9
施策5	震災対策の推進	20.5	19.6	21.3	23.1	13.2	22.9	17.3	21.9	18.5	17.9	29.9	18.2
施策6	地震防災のために必要な施設、設備の整備	23.3	23.2	22.8	24.4	18.9	30.3	21.5	24.9	22.9	22.3	23.9	16.6
施策7	学校などの公共施設等の耐震改修	6.3	5.0	7.6	6.9	4.8	5.5	8.9	5.1	5.9	10.0	2.7	5.9
	その他	0.9	1.3	0.6	0.8	1.1	0.9	0.8	0.4	0.0	2.2	0.5	1.6

(5) 有識者(市町村職員・学識者)満足度結果(施策別・優先度1位割合)



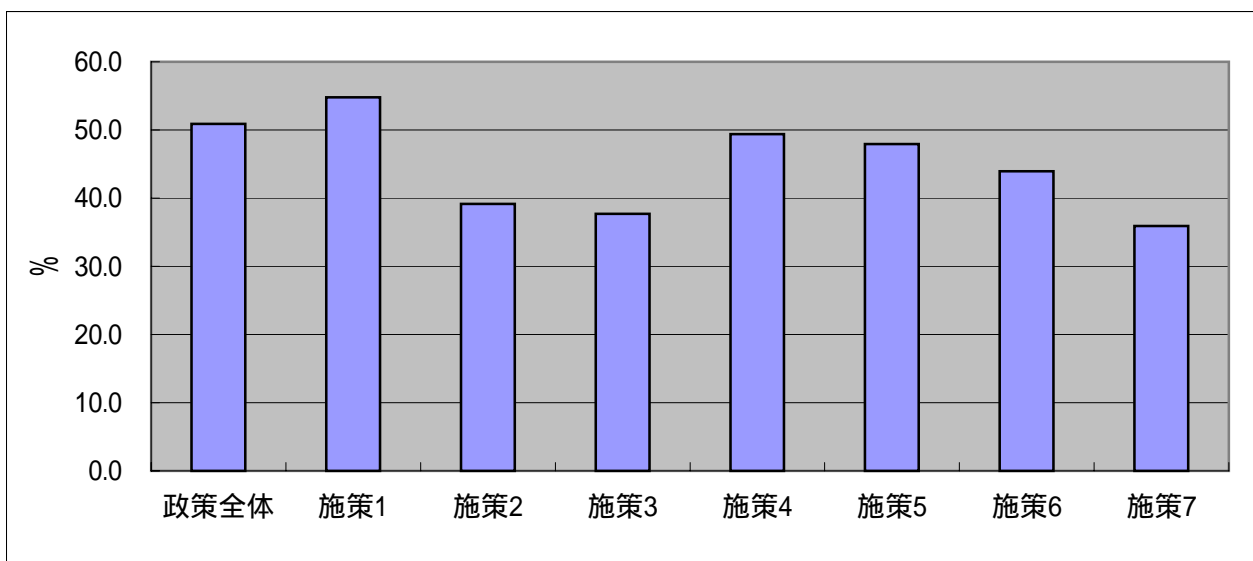
施策番号	施策名	市町村優先度								学識者優先度
		全体	仙台	仙南	大崎	栗原	登米	石巻	気仙沼本吉	
施策1	地域ぐるみの防災体制整備	43.8	43.2	46.4	49.4	28.6	41.7	39.1	36.8	35.8
施策2	水害から地域を守る河川等の整備	6.8	2.5	8.9	10.1	42.9	0.0	4.3	7.9	6.0
施策3	土砂災害から地域を守る地すべり対策等	1.5	0.8	1.8	1.3	0.0	0.0	8.7	0.0	0.0
施策4	高潮や高波等による災害に強い海岸の整備	2.1	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	3.0
施策5	震災対策の推進	23.7	25.4	23.2	20.3	14.3	33.3	13.0	28.9	32.8
施策6	地震防災のために必要な施設、設備の整備	12.4	16.9	8.9	8.9	14.3	8.3	13.0	13.2	11.9
施策7	学校などの公共施設等の耐震改修	9.5	6.8	8.9	10.1	0.0	16.7	21.7	7.9	4.5
	その他	0.3	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.0

対象年度 H17

政策番号 1 - 2 - 2

政策名 県土の保全と災害に強い地域づくり

(6) 政策・施策満足度60点以上の回答者割合(一般県民、単位:%)



施策番号	施策名	第5回							
	政策全体	50.9							
施策1	地域ぐるみの防災体制整備	54.8							
施策2	水害から地域を守る河川等の整備	39.2							
施策3	土砂災害から地域を守る地すべり対策等	37.7							
施策4	高潮や高波等による災害に強い海岸の整備	49.4							
施策5	震災対策の推進	47.9							
施策6	地震防災のために必要な施設、設備の整備	43.9							
施策7	学校などの公共施設等の耐震改修	35.9							